2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>(プロジェクト目標) エプワース地区およびクウェクウェ郡の子どもたちが質の高い中等教育を受けられるようになる。</p> <p>(達成度) エプワース地区およびクウェクウェ郡の対象校の学校施設が適切に整備され、教育現場および地域で褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法が普及されたことで、子どもたちが質の高い中等教育を受けられるようになった。</p> <p>(今期事業達成目標) ・クウェクウェ郡の対象 2 校で学校施設が整備される(教室 2 棟) ・対象 10 校の教員、生徒、保護者・地域住民に「褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法」に関する能力強化および啓発活動が行われ、成果や学びが適切に関係者に共有される。</p> <p>(達成度) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発令されたロックダウンや学校閉鎖により、一部の活動に遅れが生じ、活動方法の変更および中止を強いられた。しかしながら、現地行政や初等・中等教育省、対象校と密に連携し、以下のように今期事業達成目標を達成し、プロジェクト目標の達成につなげることができた。</p> <p>1. クウェクウェ郡の対象 2 校で学校施設が整備される(新規教室 2 棟、既存の教室棟 1 棟、既存の職員室棟 1 棟) クウェクウェ郡の対象 2 校で以下の学校設備を整備した。 【Sibangani 校】 ・新規教室棟 1 棟(各 2 教室※教室あたり収容予定人数 30-33 人) ・教室備品(机いす、教卓、書棚など) ※以下は追加の活動(参照:事業変更承認申請第 3 号) ・既存の教室棟 1 棟(各 2 教室※教室あたり収容予定人数 30-33 人) ・既存の職員室棟 1 棟 【Mugandani 校】 ・新規教室棟 1 棟(各 2 教室※教室あたり収容予定人数 30-33 人) ・教室備品(机いす、教卓、書棚など)</p> <p>これにより、屋外および簡易教室で学んでいた生徒約 180 人が適切な環境で、安心して学ぶことができるようになった。</p> <p>2. 褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法のハンドブックおよびマニュアルを用いて、対象 10 校の教員、生徒、地域住民にトレーニング・啓発活動が行われる 対象 10 校の教員を対象に、1 年次に開発したツールキットを活用し、褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法のトレーナーズトレーニングのフォローアップトレーニングを実施。その後、コアトレーナーとして養成された教員が他の教員に対して褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法のトレーニングを実施した。これにより、トレーニングを受けた教員が中心となり、対象 10 校で褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法を普及する土台を構築することができた。 また、学校およびコミュニティを拠点とする子ども保護委員会を対象に褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法に関するフォローアップトレーニ</p>

	<p>ングを実施。トレーニングを受けた子ども保護委員会が中心となり、他の生徒および住民に対して同指導法を普及するための啓発セッションを実施した。2年次に続き、3年次でも継続的に啓発セッションを実施したことで、生徒や住民が体罰などの不適切な指導法による弊害や褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法の有効性や実践方法について理解を深めることができた。</p> <p>そして、3年間の事業の集大成として、初等・中等教育省や教育セクターにかかわる関係者を招き、褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法の他地域への展開を促進するためのアドボカシー・カンファレンスを実施。カンファレンスでは、教育現場における同指導法の活用方法、これまでの事業の成果や学びについて共有した。また、初等・中等教育省の主導で、同指導法を他地域へ展開するためのアクションプランが策定された。これにより、事業終了後、同指導法が全国的に普及していくことが期待される。</p>
(2)事業内容	<p>前年度に引き続き、ジンバブエ政府は新型コロナウイルス感染症対策として、ロックダウン対応を継続した。一時はロックダウンのレベルが緩和され、学校が再開されるも、2021年6月にロックダウンレベルは再度強化され、学校は休校となった。9月に学校は一時再開されたが、11月末にオミクロン株が発生して感染者数が急増したことを受け、再度学校は休校となった。12月には夜間外出制限の時間延長やビジネスの営業時間の短縮などの措置が取られた。2022年1月10日に再開する予定であった学校の再開は、2月7日まで延期となった。</p> <p>このような状況から一部の活動に遅れが生じ、活動方法の変更や中止を強いられた。しかしながら、現地行政や初等・中等教育省、対象校と連携し、適切な感染症予防対策を取りながら可能な限り活動を実施した。全ての活動は、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保、参加者人数の制限など、感染症予防対策を行った上で実施した。</p> <p>1. 教室建設などのインフラ支援(維持管理トレーニング含む)</p> <p>1-0 引き渡し式(クウェクウェ郡で2年次、3年次に建設する学校)</p> <p>2022年2月16日に Sibangani 校において、2月17日に Mugandani 校において、本事業で支援した学校施設の引き渡し式を行った。校長、教員、生徒、コミュニティ住民、初等・中等教育省、地方議会、教育行政官、社会福祉局などが出席した。Sibangani 校の引き渡し式には、在ジンバブエ日本大使館の大使も出席した。参加人数は、Sibangani 校で500人、Mugandani 校で350人となった。当初は合計108人(54人/校)が参加する予定であったが、式が開催されることを聞きつけた住人たちが集まり、参加人数が増えた。式は屋外で行い、参加者はマスクを着用するなど新型コロナウイルス感染症対策を行った上で実施した。</p> <p>引き渡し式では、当団体、現地行政、初等・中等教育省の3者で学校の引き渡しに関する覚書に署名し、書類を取り交わした。</p> <p>1-1 事業開始ワークショップ</p> <p>追加の活動として、2021年4月15日に事業開始ワークショップを行った(参照:事業変更承認申請第1号)。エプワース地区およびクウェクウェ郡の初等・中等教育省、女性省、地方開発委員会、社会福祉局、当団体などから合計40人(女性16人、男性24人)が参加した。計画では45人の参加者を見込んでいたが、都合がつかない参加者もいたため、予定より参加人数が少なくなった。ワークショップでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら学校施設の建設およびトレーニングを実施する方法について協議し、活動計画を策定した。また、2年次に実施した「褒め</p>

	<p>て伸ばす教育法を用いた生徒指導法のトレーナーズトレーニング」の結果を踏まえ、3年次の活動のフォローアップ方法や実施体制について確認した。</p> <p>1-2 教室建設および教室備品の支給 クウェクウェ郡のインフラ支援対象2校、Sibangani および Mugandani 校で、以下のインフラ支援を行った。</p> <p>【Sibangani 校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規教室棟1棟(各2教室 ※教室あたり収容予定人数30-33人) ・教室備品(机いす、教卓、書棚など) <p>※以下は追加の活動(参照:事業変更承認申請第3号):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の教室1棟(各2教室 ※教室あたり収容予定人数30-33人) ・既存の職員室等1棟 <p>【Mugandani 校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規教室棟1棟(各2教室※教室あたり収容予定人数30-33人) ・教室備品(机いす、教卓、書棚など) <p>建設期間中は、当団体のエンジニアが建設会社および現地行政のエンジニアと連携し、定期的に建設現場のモニタリングに訪れ、適宜進捗や工事の質を確認しながら進めた。</p> <p>1-3 学校開発委員会対象の施設維持管理トレーニング 2021年9月3日にエプワース地区のインフラ支援対象校 Adelaide 校で、2年次に実施した本トレーニングのフォローアップトレーニングを実施。学校施設の維持管理を担当する学校開発委員会および教員代表、合計17人(女性8人、男性9人)が参加した。当初の予定では、保護者および生徒代表も参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から参加人数を抑えるため、不参加となった。トレーニングに参加したメンバーが生徒に対して学んだことを伝えていく。</p> <p>10月20日~21日、27日~28日にクウェクウェ郡のインフラ支援対象2校、Sibangani 校および Mugandani 校で、同様のトレーニングを実施。教員代表、学校開発委員会、生徒代表、計40人(女性13人、男性16人、女子生徒5人、男子生徒6人)が参加した。当初の予定では、保護者代表も参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、不参加となった。</p> <p>初等・中等教育省と現地行政が講師となり、参加者に対して学校施設の適切な維持管理方法を伝え、持続発展性やオーナーシップの強化につなげた。</p> <p>2. 教員による褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法の確立と実践</p> <p>2-1 教員向けのトレーニング</p> <p>2-1-1 教員のための「褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法ハンドブック(以下ハンドブック)およびマニュアル作成¹のためのワークショップ 1年次に完了。</p>
--	--

¹ 初等・中等教育省と協議し、利用者の利便性を考慮し、ハンドブックおよびマニュアルの2冊を作成するのではなく、1冊のツールキットにまとめた(1年次の完了報告書で報告済)

2-1-2 褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法のトレーナーズトレーニング

追加の活動として、褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法のトレーナーズトレーニングのフォローアップトレーニング(対面式)を行った(参照:事業変更承認申請第2号)。2021年11月2日~4日にクウェクウェ郡で実施し、教員代表および初等・中等教育省、現地行政など22人(女性8人、男性14人)が参加した。また、11月9日~11日にエプワース地区で実施し、教員代表および初等・中等教育省、現地行政など18人(女性12人、男性6人)が参加した。予定では両地域の対象者をハラレ市の会場に集めてトレーニングを実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染防止の観点から各地域で分けて実施した。コンサルタントが講師となり、1年次に開発した「褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法ツールキット」に沿って、同指導法について復習するとともに、参加者がコアトレーナーとして他の教員たちに内容を伝えていく際に必要な技術を教授した。参加者たちはコンサルタントに質問したり、参加者同士で議論を交わしたり、積極的に同指導法に関する学びを深めた。

2-1-3 教員への褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法トレーニング

追加の活動として、教員への褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法トレーニング(対面式)を行った(参照:事業変更承認申請第4号)。2022年1月24日~28日にエプワース地区で実施し、教員や現地行政など138人(女性92人、男性46人)が参加。2月9日~10日にクウェクウェ郡で実施し、教員や現地行政など71人(女性28人、男性43人)が参加した。何人かの教師の都合が付かなかったため、予定よりも参加者数は数人少なかったが、両地域とも大半の教師が参加した。

クウェクウェ郡は人口の少ない地方であり、対象校には他の地域出身の教員が多く赴任している。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて大半の学級が閉鎖されたことで、多くの教員が学校から離れた出身地に帰郷していたため、教員を集めて対面式のトレーニングを実施することは困難であると判断し、オンライン形式でトレーニングを実施した(参照:事業変更報告第8号)。

2-1-2でトレーニングを受けたコアトレーナーが講師となり、参加者に対して褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法について伝授した。参加者たちは1年次に開発した、褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法ツールキットを参照しながら、グループワークを通じて、積極的にトレーニングに参加した。クウェクウェ郡ではオンライン形式であったが、現地行政や当団体職員のサポートを受け、対面式同様に参加者たちは積極的にトレーニングに参加し、同指導法について理解を深めた。

2-1-4 継続的な教員の学びの場の提供を通じたフォローアップトレーニング

変更申請6号にて変更が承認され、中止となった(参照:事業変更承認申請第6号)。

2-1-5 異動教員対象の褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法トレーニング

変更申請6号にて変更が承認され、中止となった(参照:事業変更承認申請第6号)。

2-1-6 エクスチェンジ・プログラム(優良校への視察)

変更申請 6 号にて変更が承認され、中止となった(参照:事業変更承認申請第 6 号)。

2-1-7 教育行政官による定期的モニタリング・アドバイス

変更申請 6 号にて変更が承認され、中止となった(参照:事業変更承認申請第 6 号)。

2-2 子どもおよび地域住民(保護者含む)向けのトレーニング

2-2-1 「学校を拠点とする子ども保護委員会」へのトレーニング

対象 10 校の生徒からなる「学校を拠点とする子ども保護委員会」にトレーニングを実施した。エプワース地区では、対象 5 校で 2021 年 5 月 11 日から 13 日にかけて実施し、合計 75 人(女子 44 人、男子 31 人)が参加した。クウェクウェ郡では、町の中心にある会場に対象 5 校の生徒を集め、5 月 28 日から 30 日にかけて実施し、合計 30 人(女子 15 人、男子 15 人)が参加した。各地域 45 人の参加者を予定していたが、エプワース地区の対象校では参加希望者が多く、予定よりも多い参加者数となった。一方で、クウェクウェ郡の対象校では、都合がつかない生徒が多く、予定よりも参加者数が少なかった。

初等・中等教育省、警察、パートナー団体、当事業スタッフがファシリテーターを務め、参加者たちは、体罰など不適切な指導法や暴力が子どもに与える影響、暴力が生じた際の報告方法、体罰にかわる、褒めて伸ばす教育法の重要性、ジェンダー平等とインクルージョンなどについて学んだ。また、他の生徒たちに暴力撲滅のための意識啓発をするため、劇の作り方を学び、自分たちで伝えたいメッセージを盛り込んだ劇を作成した。この劇は、「2-2-2 生徒への褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法に関する啓発セッション(イベント形式)」で発表された。

トレーニング終了後の事後テストで 80%以上正解した参加者の割合は、エプワース地区で 85%、クウェクウェ郡で 80%であった。

2-2-2 生徒への褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法に関する啓発セッション(イベント形式)

2021 年 6 月 1 日～3 日で、エプワース地区の対象 5 校で褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法に関する啓発セッションを実施し、合計 642 人(女子 342 人、男子 300 人)が参加した。また、9 月 14 日から 22 日にかけて、クウェクウェ郡の対象 5 校でも実施し、合計 621 人(女子 356 人、男子 265 人)が参加した。当初の予定ではエプワース地区:対象 5 校の全生徒 3,691 人、クウェクウェ郡:対象 5 校の全生徒 2,086 人、隣接する小学校の生徒 100 人の参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、参加者数を減らして実施した(参照:事業変更報告第 5 号)。トレーニングに参加した生徒が、学んだことを他の生徒たちに伝えていく。

2-2-1 のトレーニングを受けた学校を拠点とする子ども保護委員会メンバーが中心となり、劇を発表したり、ポエムを読んだり、歌を歌うなどして、参加者たちが楽しみながら、子どもの保護や暴力撲滅の重要性、褒めて伸ばす教育法について学べるよう指導した。

セッション後のアンケートでは、エプワース地区では 93%の生徒、クウェクウェ郡では 87%の生徒が、「体罰が効果的なしつけ方法である」という意見に反対であると回答した。

2-2-3 「コミュニティを拠点とする子ども保護委員会」へのトレーニング

2021年5月18日～27日(各コミュニティで2日間のトレーニングを実施)に、クウェクウェ郡の対象コミュニティで「コミュニティを拠点とする子ども保護委員会」へのトレーニングを実施し、合計106人(女性45人、男性61人)が参加した。参加希望者が多かったため、予定よりも参加者数が多くなった。9月9日、10日に、エプワース地区の対象コミュニティで同トレーニングを実施し、合計31人(女性28人、男性3人)が参加した。予定では参加者は65人であったが、感染症予防の観点から、生徒代表や学校を拠点とする子ども保護委員会代表の参加を見送ったため、参加者数が少なくなった。

保健省、初等・中等教育省、社会福祉局、警察、当団体職員がファシリテーターとなり、コミュニティ内の子どもの保護メカニズムや、コミュニティで子どもの保護に関する申し立てがあった際に学校と連携して警察へ報告する方法、暴力が子どもの健康と発達に与える影響、体罰禁止に関する法律や政策、褒めて伸ばす教育法、ジェンダー平等とインクルージョンなどについてセッションを行った。

トレーニング終了後の事後テストで80%以上正解した参加者の割合は、エプワース地区、クウェクウェ郡ともに90%であった。

2-2-4 地域住民への褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法に関する啓発セッション(対話形式)

2021年9月14日～24日にクウェクウェ郡の対象コミュニティで啓発セッションを実施し、合計200人の住民(女性104人、男性82人)が参加した。9月20日～10月1日にエプワース地区の対象コミュニティで同セッションを実施し、合計420人の住民(女性374人、男性46人)が参加した。当初は200人の住民代表が参加する予定であったが、セッションの開催を聞きつけた住民たちが会場に集まり、参加を希望したため、参加人数が増えた。

初等・中等教育省、社会福祉局、警察、当団体職員がファシリテーターとなったほか、2-2-3でトレーニングを受けたコミュニティを拠点とする子ども保護委員会メンバーが中心となり、参加者たちと対話しながら、子どもの保護や暴力撲滅の重要性、褒めて伸ばす教育法についてメッセージを伝えた。参加者たちは自分が子ども時代に経験した体罰について振り返り、自分の子どもに対する接し方について議論を交わした。

啓発セッション後の調査では、「体罰が効果的なしつけの方法である」と回答した参加者はエプワース地区では30%、クウェクウェ郡では14%であった。

2-3 事業の成果をはかる調査とアドボカシー

2-3-1 中間評価調査およびインパクト調査

2年次に実施予定だった中間評価調査は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった(第2年次事業の変更承認申請第2号にて承認)。2022年2月9日～11日に、対象校10校でインパクト調査を実施した(参照:添付書類8)。対象10校では、教員76人(女性44人、男性32人)、生徒385人(女子203人、男子182人)、合計461人を対象にアンケート調査およびグループインタビューを実施した。調査の結果、褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法を修得し、日々の教育現場で実践する教員は、1年次に自己資金にて実施したベースライン調査では48.7%であったが、今回の調査では83%に増加した。また、学校で生徒に対する不適切な指導が減少し、より安心して学習できるようになったと感じる生徒の割合は、1年次のベースライン調査では36.6%であったが、今回の調査では70%に増加した。また、個別インタビューを通じて、対象校の校長、教員、

	<p>生徒が、褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法が生徒と教員の信頼関係を醸成し、生徒が抱える問題解決につながると感じていること、今後も同指導法を継続的に教育現場で実践していく意志を持っていることが確認された(参照:添付書類 10. インパクト調査報告書)。</p> <p>2-3-2 全国レベルの褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法導入促進を目指したアドボカシーのためのカンファレンス</p> <p>2022年2月24日に、ハラレでアドボカシー・カンファレンスを実施し、初等・中等教育省、現地行政、社会福祉局、コンサルタント、教員代表、当団体職員など合計46人(女性24人、男性22人)が参加した。新型コロナウイルス感染症対策のため、当初の予定よりも参加者数を減らして実施した(参照:事業変更報告第9号)。</p> <p>カンファレンスでは、コンサルタントが2-3-1のインパクト調査で得られた事業の成果を共有するとともに、他の参加者たちも事業を通じて得た学びや課題を共有した。また、初等・中等教育省がファシリテーターとなり、褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法の他地域への展開について協議し、アクションプランを策定した(参照:添付書類 11. Action plan for “Improving Secondary Education Environment in Epworth Township and Kwekwe District” Project)。</p> <p>カンファレンスを通じて出たフィードバックを1年次に開発した「褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法ツールキット」に反映し、最終化した(参照:事業変更報告第10号)。最終化したツールキットを自己資金で400部印刷し、初等・中等教育省をはじめとする関係各所へ配布する(参照:添付書類 12.Positive Nurturing Toolkit_Final)。</p>
(3)達成された成果	<p>成果 1. 対象校の学校施設が整備され、かつ適切に維持管理されるようになる。</p> <p>成果を測る指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外や簡易教室から適切な教室で学べるようになる子ども: ✓ エプワース地区対象1校 240人(確認方法:生徒登録数、対象校の視察)→214人 ※当初の予定では240人を目標としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により学校閉鎖の期間が長引いたため、新規生徒の入学受け入れを段階的に実施しているため、予定より、入学人数が少なくなった。 ✓ クウェクウェ郡対象2校 240人(確認方法:新規に建設された教室および修繕された教室の収容生徒数データ、対象校の視察)→300人(教室棟5棟/10教室) ※追加の活動で、既存の教室棟1棟(2教室)の修繕を行ったことで、予定よりも適切な教室で学べるようになる子どもの数が増えた。2年次に新規に建設された教室棟2棟(4教室)の収容生徒数含む ・ 施設維持管理トレーニングの事後テストで80%以上正解する学校開発委員会メンバー:80%(確認方法:事後テスト) →エプワース地区:86%、クウェクウェ郡:98% <p>成果 2. 対象校で、教員による褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法の確立と実践を通じて、子どもにとって適切な学習環境が整う。</p> <p>成果を測る指標:</p>

- ・ 異動教員対象の褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法トレーニングの事後テストで 80%以上正解する教員:80%(確認方法:事後テスト)
→活動中止のため、計測無し。
- ・ 褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法を修得し、日々の教育現場で実践する教員:対象 10 校の全教員の 80%(確認方法:校長、教員への聞き取り調査)
→83%
- ・ 子どもの保護および褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法トレーニングの事後テストで 80%以上正解する学校を拠点とした子ども保護委員会のメンバー:80%(確認方法:事後テスト)
→エプワース地区:85%、クウェクウェ郡:80%
- ・ 子どもの保護および褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法トレーニングの事後テストで 80%以上正解するコミュニティを拠点とする子ども保護委員会のメンバー:80%(確認方法:事後テスト)
→エプワース地区:90%、クウェクウェ郡:90%
- ・ 体罰が効果的なしつけの方法と回答する地域住民(保護者および生徒含む)の割合:30%(確認方法:アンケート回答者 486 人(エプワース地区 420 人、クウェクウェ郡 66 人)を対象に調査)
→エプワース地区:30%、クウェクウェ郡:14%
※当初の予定では各地域 100 人 X2 か所=200 人を対象にアンケートを実施する予定だったが、エプワース地区については予定より参加人数が増え、参加者全員 420 人にアンケートをとることができた。クウェクウェ郡については、予定通り 200 人の住民が参加したが、アンケートを実施することができたのは 66 人とどまった。
- ・ 学校で生徒に対する不適切な指導が減少し、より安心して学習できるようになったと感じる生徒:対象 10 校生徒の 80%(確認方法:生徒 800 人を対象にしたアンケート調査)
→70%
※生徒 800 人を対象にアンケート調査を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学年ごとに登校日をずらす措置が取られていたため、調査対象者数は 385 人とどまった。また、当初の目標である 80%を下回った理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、教員トレーニングの実施が事業終了間近となり、教員が褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法を十分に実践できる機会が少なかったことが考えられる。
- ・ アドボカシー・カンファレンスの結果、「褒めて伸ばす教育法に基づく生徒指導法」普及に向けた政府・援助関係者の行動計画が策定される(確認方法:策定された行動計画)
→策定された(参照:添付書類 11. Action plan for “Improving Secondary Education Environment in Epworth Township and Kwekwe District” Project“)

※指標は 3 年次に計測したもののみを記載

(4) 持続発展性

1. 教室建設などのインフラ支援の維持管理

クウェクウェ郡で行った学校設備のインフラ支援では、設計段階から、現地行政の基準に沿って図面や BOQ(設計数量)を作成し、施設の設計および建築資材について行政から承認を受けた。建設過程においては、当団体のエンジニアが現地行政のエンジニアを同行した上で定期的にモニタリングを行い、工事の安全性や質を担保した。これにより、長年にわたって、安全、快適に利用できる施設を建設した。

建設した施設の維持管理については、「学校の引き渡しに関する覚書」をクウェクウェ郡行政、初等・中等教育省、当団体の 3 者間で取り交わし、現地行政と初等・中等教育省が責任をもって学校施設の維持管理を行っていくことで合意した。また、学校開発委員会を対象に施設の維持管理方法を指導し、事業終了後も学校開発委員会が中心となり、建設した施設を適切に維持管理していく体制を整備した。

2. 褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法の確立と普及

褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法の確立と普及については、現地行政および初等・中等教育省とともに各活動を計画するとともに、講師やファシリテーターとして、トレーニングや啓発セッション参加してもらい、行政関係者の事業に対する主体性を強化した。また、対象校の教員代表に褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法についてのトレーナーズトレーニングを実施し、トレーニングを受けたコアトレーナーが他の教員にトレーニングを実施した。これにより、対象校の教育現場で、同指導法が持続的に実践されることが期待できる。

また、学校およびコミュニティを拠点とする子ども保護委員会にフォローアップトレーニングを実施し、事業終了後も彼ら、彼女らが中心となり、褒めて伸ばす教育法を用いた生徒指導法を普及し、教師による同指導法の実践をモニタリングする体制を構築した。

事業終了時にはインパクト調査を行い、アドボカシーのためのカンファレンスで、関係者に活動の成果と学びを共有した。インパクト調査およびカンファレンスを通じて得たフィードバックを踏まえ、1 年次に開発したツールキットを修正し、最終版とした。ツールキットを関係者に配布し、事業終了後も彼らがツールキットを活用し、同指導法を実践できるようにした。また、インパクト調査の結果、本事業に関わってきた現地行政、初等・中等教育省、学校関係者、生徒、保護者や住民が同指導法を効果的な指導法として非常に高く評価しており、今後も政府や教育事業に携わる関係者が他地域で同指導法を普及していくことが期待される。